

平成28年度行政事業レビューシート (経済産業省)									
事業名	技術協力活用型・新興国市場開拓事業			担当部局庁	貿易経済協力局、通商政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術協力課			課長 大東 道郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(2015年6月) 「インフラシステム輸出戦略」(2015年6月)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新興国の技術水準の向上や制度整備等に貢献する技術協力を通じて、日本企業の新興国市場の獲得と新興国経済の発展の同時達成を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本事業では、新興国の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等の以下の取組を実施。</p> <p>(1)制度・事業環境整備事業 原則として3年以内に目処をつけることを目標とする事業計画に基づき、政府主導による二国間対話と人材育成を組み合わせ、日本企業が新興国に進出する際の課題となる相手国の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定等を行う。</p> <p>(2)新興市場開拓人材育成支援事業 新興国における日系企業の拠点を支える中核人材等を育成するため、日本での受入研修、現地への専門家派遣等の取組を実施。</p> <p>(3)国際化促進インターンシップ事業 日本の若手人材の外国企業・政府機関へのインターン派遣、外国人学生・留学生の日本企業へのインターン受入を実施。</p> <p>(4)社会課題解決型共同開発、親日人材コミュニティ事業 新興国の社会課題を解決するため、日本企業が現地大学、NGO等と共同で行う製品開発に要する費用を補助。また、世界の親日人材をネットワーク化したコミュニティ形成を行う。</p> <p>(5)看護師・介護福祉士候補日本語研修事業 経済連携協定に基づく約束を着実に履行するため、看護師・介護福祉士の円滑な受入れに向けた日本語研修を実施。</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	2,400	6,005		
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	2,400	6,005		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 32年度
	(1)制度・事業環境整備事業 新興国市場の制度・事業環境整備に取り組む案件のうち60%について事業目的の達成を目指す	事業終了年度までに、相手国における法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定等の事業目的を達成した件数比率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	60	60
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 32年度
	(1)制度・事業環境整備事業 新興国市場の制度・事業環境整備に取り組む案件毎に設定する単年度の目的達成度100%を目指す	案件毎に設定する単年度の目的達成度 (例:相手国との政策対話の実現等)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 32年度
	(2)新興市場開拓人材育成支援事業 現地の産業人材育成に取り組む案件のうち100%について事業目的の達成を目指す	各社が取り組む現地の産業人材育成の目的達成度 (例:現地生産ラインの職長として期待される役割を果たす等)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
	(3)国際化促進インターンシップ事業 インターンに取り組む案件のうち50%について日本企業での就職実現又は新興国における事業拡大の実現を目指す	日本企業でのインターン受入を行った外国人学生・留学生の就職比率又は外国企業等へのインターン派遣を行った日本人が新興国における事業拡大に寄与した件数比率					28年度	32年度
成果実績			%	-	-	-	-	-
目標値			%	-	-	-	50	50
達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
(4)社会課題解決型共同開発 共同開発に取り組む案件のうち100%について事業目的の達成を目指す	日本企業と現地企業等の共同開発を通じて、新興国の社会課題解決に関する事業目的を達成した件数比率	28年度					32年度	
		成果実績	%	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	70	70
達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
(1)制度・事業環境整備事業 受入研修及び専門家派遣の実施数	活動実績						件	-
	当初見込み	件		-	-	-	-	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
(2)新興市場開拓人材育成支援事業 受入研修人数	活動実績						人	-
	当初見込み	人		-	-	-	-	616
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
(2)新興市場開拓人材育成支援事業 専門家派遣人数	活動実績						人	-
	当初見込み	人		-	-	-	-	31
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
(3)国際化促進インターンシップ事業 派遣人数及び受入人数	活動実績						人	-
	当初見込み	人		-	-	-	-	190
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
(5)看護師・介護福祉士候補日本語研修事業 訪日後日本語研修者数	活動実績						人	-
	当初見込み	人		-	-	-	-	806
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(1)制度・事業環境整備事業 執行額/受入研修及び専門家派遣の実施数						百万円	-
計算式			執行額/ 実施数	-	-	-	630/100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(2)新興市場開拓人材育成支援事業 執行額/受入研修人数						百万円	-
計算式			執行額/ 研修生数	-	-	-	590/616	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(2)新興市場開拓人材育成支援事業 執行額/専門家派遣数						百万円	-
計算式			執行額/ 専門家派遣数	-	-	-	86/31	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(3)国際化促進インターンシップ事業 執行額/インターン派遣数						百万円	-
計算式			執行額/ インターン派遣数	-	-	-	500/190	
平成28年度 29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助海外経済協力事業委託費	1,200	4,655	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,490				
	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	800	1,200	・「ニッポン一億総活躍プラン」等に基づき、我が国企業の新興国進出等を促進するため、政府開発援助海外経済協力事業委託費及び政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金を増額。				
	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金	400	150	・政府開発援助貿易投資促進事業費補助金は、支援規模等の見直しを通じて要求額を減額。				
	計	2,400	6,005					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	対外経済政策									
	施策	3-2.海外市場開拓支援									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		中国・ASEAN地域への輸出額及び現地法人売上高	実績値	兆円	112	127	-	-	-		
			目標値	兆円	-	109.9	119	-	164.8		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域への輸出額及び現地法人売上高	実績値	兆円	25.2	25.8	-	-	-		
			目標値	兆円	-	29.3	31.7	-	43.9		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		アフリカ地域への輸出額及び現地法人売上高	実績値	兆円	2.2	2.4	-	-	-		
目標値	兆円		-	3.3	3.8	-	5.9				
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
対外直接投資	実績値	兆円	118	141	147.8	-	-				
	目標値	兆円	-	-	142.2	-	149.6				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業を実施することにより、新興国の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等が進展し、日本企業の新興国市場の獲得に繋がる。											
アクション・経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業で取り組む日本企業の新興国市場の獲得や留学生の就職支援は、日本再興戦略等において掲げられており、民間企業等のニーズにも対応した事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、相手国政府との政策対話を通じて新興国の制度・事業環境整備に取り組む事業等、国が実施する必要がある技術協力政策である。また、本事業で取り組む日本企業の新興国市場の獲得や留学生の就職支援については、日本再興戦略等においても重要な取組として掲げられており、政府が中心として取り組むべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新興国市場の制度・事業環境整備や現地拠点の産業人材育成は日本企業が進出する際の重要な課題であり、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の実施事業者は企画競争を通じて募集しており、競争性を確保している。また、第三者委員会における厳正な審査を踏まえた上で実施事業者を決定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	日系企業の現地拠点の産業人材育成の支援に際して、民間企業の企業規模に応じた民間負担を要件とする等、受益者との負担関係を精査して実施している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	政策目的の達成のために適切な支援内容となっているか精査を行っており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	業務管理に要する経費としての必要性を考慮し、中間段階での支出を行うこととする。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援内容の見直しにより、日系企業の現地人材育成の受入研修やインターン事業の一部において、旅費を全額民間企業負担とする等、支援対象とする費目の限定を行っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成29年度事業から、親日人材コミュニティ事業を委託事業から補助事業に変更し、支援対象となる費用を見直しを行い、コスト削減や効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、相手国の当事者側に入り込んで交渉できる人材の育成、各国相互の利益となる経済制度・システムの構築を整備するなど、政府主体で実施すべき事業であり、日本企業の市場開拓及び相手国の経済発展の同時達成を図る重要な事業。		
	改善の方向性	政府主体で事業を継続的に実施するに際して、受益者負担の妥当性や成果実績の達成状況等について定期的に評価を行い、必要に応じて事業の改善を図る。		

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

本事業における相手国の課題解決への貢献が、我が国の経済発展にどのように影響するかわかりやすい成果指標を設定すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

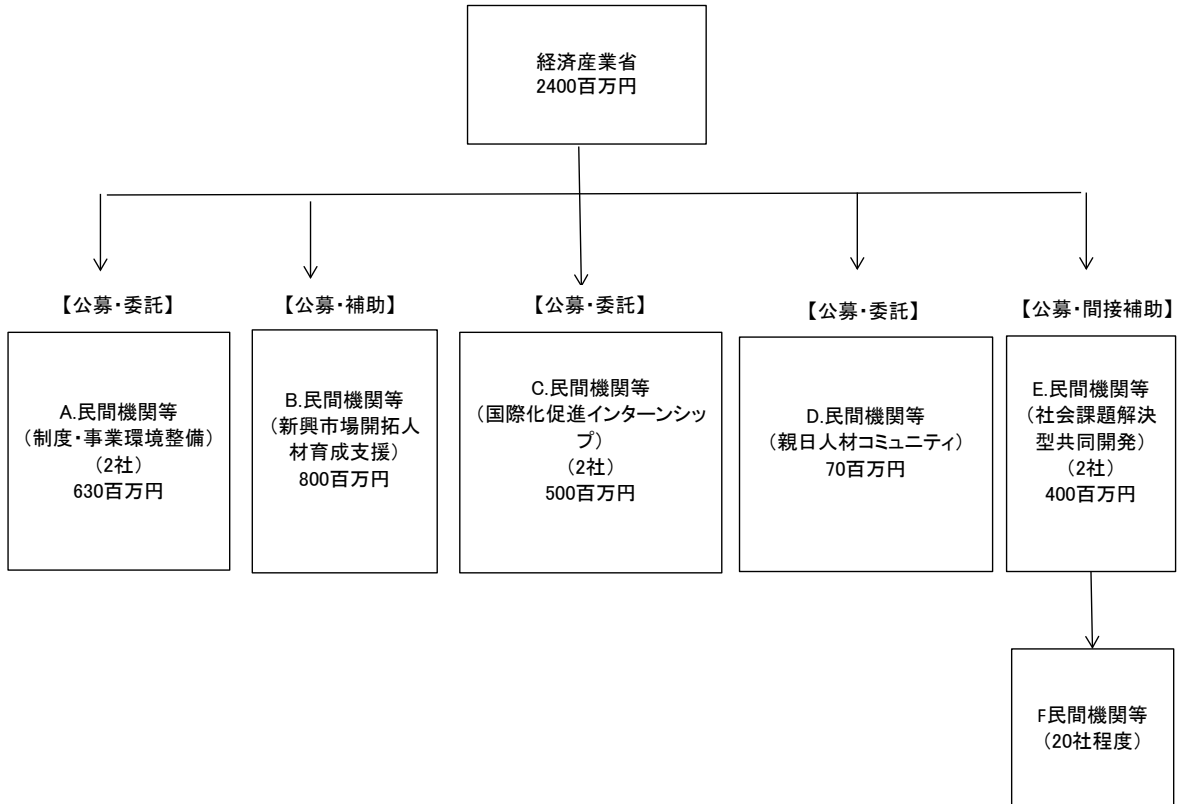
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-033	/
平成25年度	235、新25-0034	平成26年度	153,160	平成27年度	新28-0006	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



A.一般財団法人海外産業人材育成協会、 独立行政法人日本貿易振興機構			B.一般財団法人海外産業人材育成協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国内人件費、海外人件費	114	研修事業費	受入れ研修等に係る滞在費等	590
事業費	受入研修費、海外研修費、専門家派遣事業費、付帯費	344	専門家派遣事業費	専門家派遣に係る渡航費・滞在費等	86
再委託費		0	共通事業管理費	広報関連費、人件費等	113
一般管理費		34	評価活動費	評価等調査費	11
消費税及び地方消費税		40			
計		532	計		800
C.一般財団法人海外産業人材育成協会、 独立行政法人日本貿易振興機構			D.株式会社フォースバレーコンサルジュ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		85	人件費		37
事業費	日本人派遣の事前研修費、派遣諸費等 外国人受入の事前研修費、受入旅費等	130	事業費	旅費、会議費、謝金、外注費、消耗品費、 その他	10
再委託費	再委託費	0	再委託費	再委託費	13
一般管理費		17	一般管理費		5
消費税及び地方消費税		18	消費税及び地方消費税		5
計		250	計		70
E.アイ・シー・ネット株式会社			E.株式会社日本旅行、アクセンチュア株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
共同開発事業費		165	共同開発事業費		131
業務管理事業費	人件費、旅費、謝金、外注費、消耗品費、 会場費、翻訳・通訳費、印刷製本費、補助 員人件費、その他諸経費、委託費	35	業務管理事業費		69
計		200	計		200

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海外産業人材育成協会、独立行政法人日本貿易振興機構	9010005018986	研修・専門家派遣事業(委託)	532	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	公益財団法人日本生産性本部	4011005003009	研修・専門家派遣事業(委託)	97	随意契約 (企画競争)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海外産業人材育成協会	9010005018986	研修・専門家派遣事業(補助金)	800	-	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海外産業人材育成協会、独立行政法人日本貿易振興機構	9010005018986	国際化促進インターンシップ	250	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	株式会社パソナ	1010001067359	国際化促進インターンシップ	250	随意契約 (企画競争)	3	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フォースパ レーコンシエルジュ	1010001113872	親日・知日人材コミュニティ	70	随意契約 (企画競争)	2	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイ・シー・ネット株式会社	6030001000271	中堅・中小企業の海外展開支援	200	-	3	--	
2	株式会社日本旅行、 アクセンチュア株式会社	0010401023408	中堅・中小企業の海外展開支援	200	-	3	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック